

## 台湾の大学院入試

－「一定の学力水準」と「幅広い能力」の保証の観点から－

石井光夫<sup>1)\*</sup>，申育誠<sup>2)</sup>

1) 東北大学高等教育開発推進センター， 2) 東北大学大学院教育学研究科博士課程後期

### はじめに

我が国では1990年代以降大学院教育の規模拡大と多様化が急速に進み、これとともに入学試験も各大学研究科および専攻ごとに一層多様な方法と評価基準で行われるようになった。しかしながら、この入試の問題については、これまで中央教育審議会や高等教育研究者間で議論されてきた大学院改革ではほとんど言及されていない。筆者は、この入試の在り方についても、大学院教育の質の維持向上のためには何らかの対策が必要であると考え、「一定の学力水準」と「幅広い能力」の保証といった観点からある程度の「共通化」や「基準性」を入試改革の方向性として検討できないかといった問題意識を有している。

こうした問題意識のもとで、筆者は昨年、統一入試と個別大学との2段階選抜を行っている中国の大学院修士課程の事例を調査研究し、その成果を本紀要に発表した<sup>(1)</sup>。中国の大学院については、我が国や欧米諸国のような規模を有していないが、近年拡大と多様化が進みつつある。入試に関しても推薦入学の導入など多様化の兆しが現れているが、基本的には「時間と労力を掛けた2段階選抜」や「質と幅を確保するための共通試験」、さらにこれを支える「国の関与と強い指導」といった特徴がみられる。

本論は、昨年の中国の事例研究につづき、台湾の大学院（修士課程）入試を調査研究し、その特徴的な在り方を「一定の学力水準」と「幅広い能力」の保証の観点から考察したものである。

台湾の高等教育は、戒厳令下の時代を1980年代末に

終え、1990年代以降民主化の進展と経済発展を背景に大きく成長した。厳密な政府公表数値はないが、高等教育進学率はすでに50%を超えていると推測され、ユニバーサル段階に入っており、大学院教育についても同様に規模拡大を遂げている。学生数は22万人に迫っており、この数は我が国の26万人とそう大差ない。むしろ2千300万人という台湾の人口からすれば、我が国を上回る規模になっているといつてよい。当然、多様化が進んでいるとみられる。

この大きな規模をもつようになった大学院の入試はいかなる方法と評価基準によって行われているのだろうか。そこで一定の学力水準と幅広い能力はいかに保証されているのだろうか。台湾の高等教育制度や入試について概説的な研究報告は我が国でもこれまであったが<sup>(2)</sup>、大学院入試自体をテーマにした研究分析はほとんどなく、今回の調査研究にあたって筆者は、政府文書や法令法規等の文献調査とともに、2010年12月現地調査を実施し、政府（教育部）や大学（国立大学2校・私立大学2校）への訪問インタビュー、資料収集を行った。（なお本論でいうところの「国立大学」という呼称は現地での呼称にしたがったものであり、台湾政府の設置維持による大学を指す。）

### 1. 台湾高等教育の概要

はじめに台湾の高等教育および大学院の現状を簡単に確認しておきたい<sup>(3)</sup>。

\*）連絡先：〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41 高等教育開発推進センター mitsuo-ishii@m.tohoku.ac.jp

## (1) 高等教育機関

台湾の高等教育機関は大学と短期2年制の専科学校に分かれる。さらに大学は学術的な「一般大学」（原語同）と技術系の大学に分かれる。

学術的な一般大学には大学（原語同）、独立学院（原語同）、師範／教育大学・学院、体育学院があり、学士課程の修業年限は原則4年、一部の法律系・建築系の学部が5年、歯学系が6年、医学系が7年である。

技術系の大学には科学技術大学（原語・科技大学）、技術学院（原語同）があり、学士課程の修業年限は4年である。また2年制専科学校卒業者を入学させる2年制の学士課程もある。

「大学」は複数の専門分野を抱える総合大学であり、「学院」は単科大学である（以下煩雑を避けるために「大学」で統一する）。

このほかに放送通信大学である「放送大学」（原語・空中大学）や軍関係の大学もある。

これら高等教育機関数の内訳は表1の通りであるが、一般大学と技術系大学・専科学校とはほぼ同規模であり、学生数も一般大学が68万人、技術系大学・専科学校が67万人（いずれも大学院学生を含む）とほぼ拮抗している。

一般大学の学内教育・研究組織は、学部（原語・学院）が基本単位となっており、この学部のもとに専攻分野ごとに学科（原語・系）が設けられている。また学部と同等レベルまたは学部のもとに研究組織である「研究所」（原語同）「研究センター」（原語・研究中心）が設けられている。

## (2) 高等教育進学率・在学率

進学率および在学率の経年変化をみたものが表2および表3である。

高校段階の学校は普通教育の「高級中学」と職業教育の「高級職業学校」に大別され、両者の在学者比率

表1 種類別高等教育機関数（2009年）

種類	総計	一般大学				技術系大学・専科学校			軍事大学		放送大学
		大学	独立学院	師範	体育	大学	学院	専科学校	大学	学院	
公立	65	23	0	8	3	10	7	3	7	2	2
私立	110	32	5	0	0	31	30	12	0	0	0
合計	175	55	5	8	0	41	37	15	7	2	2

（出典）台湾教育部「中華民国高等教育簡介2010」

表2 高校卒業者の高等教育進学率（％）

年	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
高級中学卒業生	39.80	44.64	40.19	48.58	56.58	74.77	88.44	95.56
高級職業学校卒業生	-	-	-	12.92	17.84	36.90	66.61	76.91
（参考）高校進学率	65.82	65.16	71.31	84.70	89.17	95.31	94.88	97.63

（注）進学率はそれぞれの学校卒業者に占める上級学校進学者の割合である。

（出典）台湾教育部「中華民国教育統計 民国99年（2010）版」35頁

表3 高等教育在学率

年	1976	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
18-21歳人口に占める 同年齢在学者の割合	9.97	11.07	13.88	19.36	27.79	38.70	57.42	64.98

（注）在学者は放送大学を含むすべての高等教育機関の在学者。

（出典）台湾教育部「中華民国教育統計 民国99年（2010）版」39頁

はほぼ半々である。ほかに5年制専科学校があるが、在学者が1学年1万7千人と高級中学・高級職業学校の各13万人前後の数に比べきわめて少ない。

中学校段階から高校段階への進学率も考慮に入れても、高等教育進学率が1990年代以降、とくに2000年代に入って急速に伸びてきていることがみてとれる。高校進学率が100%近くなったことを考慮すると、高校段階卒業時点である18歳全体の高等教育進学率が50%を大きく超えているとみてよい。また、18-21歳人口の高等教育在学率（当該年齢在学者の純在学率）でも、同じ時期に上昇、2009年は65%になった。

こうしたことから、台湾の高等教育も拡大を遂げ、ユニバーサル段階に入ったといえるであろう。

### (3) 大学院教育

台湾の大学院（原語・研究所）課程は大学の学部（原語・学院）に設置されており、中国のように独立した教育組織としての大学院はない。一般大学および技術系大学いずれも同様である。

大学院レベル学位は「修士」（原語・碩士）と「博士」（原語同）の2段階になっている。ちなみに台湾の学位は、修士と博士のほか、専科学校（高校卒業後2年課程）卒業者に与えられる「準学士」（原語・副学士）と大学学部（4～7年）卒業者に与えられる「学士」（原語同）の4段階に分かれている。

修士課程（原語・碩士班）は学士取得者を対象とし、修業年限は1～4年とされるが、一般には2～3年のコースワークと論文審査により修士が授与される。

博士課程（原語・博士班）は修士取得者を対象とし、修業年限は2～7年とされる。

修士課程および博士課程は、学部の学科（原語・系）を単位に設置されるが、大学によっては学部に分けら

れた研究所（原語同）にも設置されている。

表4は大学院課程数と在学者の推移を示している。

先にみた学部段階の推移と同じように、1990年代以降拡大が進み、とくに2000年代に入ってその拡大が一層加速した。その背景には台湾経済の発展や民主化の進展によって高等教育拡大への社会的要請が高まったほか、政府もこれに応じて2002年大学院の設置審査を緩和し、一定の基準を満たす大学院課程の増設を教育部への報告方式に変更したことがある。しかし、この設置手続きの緩和策によって大学院が急増、乱立し、質低下の懸念を招いたとして2009年再び設置審査方式を再開、諸基準を厳格化した<sup>(4)</sup>。

厳格化されたもののいったん拡大した規模を縮小することはなく、2009年の大学院学生数22万人弱という数は、我が国の同年26万人と大差なく、人口規模を考えれば、台湾の方が相対的に我が国を上回る規模を有しているといえよう。

## 2. 大学院入試（修士課程）

### (1) 入試の概要

現行の大学院入試は各大学が大学院課程ごとに独自に実施している。大学学部のように大学入学試験センターが実施する共通試験といったものはない。各大学が独自に試験方法を定め、筆記試験については独自に出題している。

このように大学に入試実施が委ねられているが、しかし、まったく自由に実施できるわけではなく、政府はその入試全般に関しての原則を定めており、大学はこの原則の中で独自の工夫をしている。現行の原則は教育部が2001年に定めた「大学修士課程および博士課程学生募集選抜作業要点」によって示されている<sup>(5)</sup>。

こうした原則を踏まえた現行入試の概要は次のような

表4 大学院課程および在学者数の推移

年		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
修士課程	課程数	403	523	611	828	1,361	2,734	5,887	7,685
	在学者(人)	3,614	5,633	10,638	17,935	33,200	70,039	149,493	183,401
博士課程	課程数	90	143	201	364	578	873	1,315	1,599
	在学者(人)	298	673	1,780	4,437	8,897	13,822	27,531	33,751

(出典) 台湾教育部「中華民国教育統計 民国99年(2010)版」17～23頁

ものである（②および④は筆者の調査による。その他の項目は上記「作業要点」による）。

### ①募集定員

・募集定員は学部定員とともに当該年度の学生募集総定員に組み込まれ、教育部の審査決定を受ける。

### ②募集単位

・募集単位は学部の下部組織である学科および研究所である。また学科および研究所でさらに専攻分野によって募集枠（原語・組）を細分している。一般学生と在職学生の募集枠も異なっており、それぞれ募集定員を定め、選抜している。

### ③受験資格

・修士課程については、国内外の学士課程を卒業し、学士学位を取得した者または同等の学力をもつ者（注：例えば2年制専科学校卒業後3年以上の実務経験をもつ者等<sup>(6)</sup>）

### ④試験実施体制

・各大学には学長、副学長、教務部長（教授）、学部長および若干の指名教員からなる「学生募集委員会」（原語・招生委員会）が置かれ、学部および学科においても同様に学生募集の委員会がある。入試についての企画、実施に関し、協議し決定する。これは学部入試と共通の委員会である。

・事務組織としては、一般に教務関係の部署に大学院入試担当の係が置かれ、また同様に学部・学科にも同じく担当が置かれている。

### ⑤試験方法

・各大学は（筆記試験中心の）一般入試のほか、必要

に応じて特別選抜入試を実施する。

・各大学は試験の種類（筆記、面接等）、評価方法、成績配分を定め、募集要項に明記する。

### ⑥試験期日

・一般入試は原則毎年4月に実施開始、5月に終了、6月末までに合格通知発出（注：実際には試験は2月～3月に前倒して実施している）。

・特別選抜入試は原則毎年11月、12月に実施。（注：学年度は9月開始）

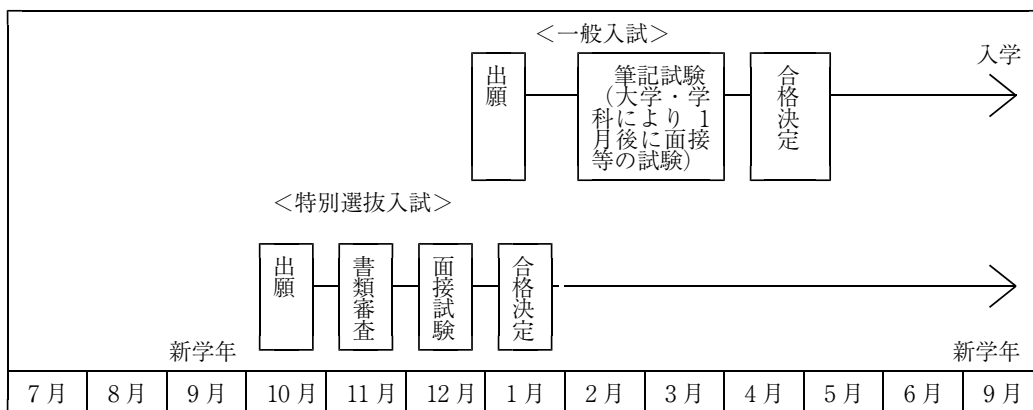
### ⑦合格者判定

・各大学は（試験総合成績について）最低合格ラインを決定する。補欠合格者もこのライン以上とする。最低合格ラインに達した者が定員に充たなくても、ライン未満の者を合格者とししない。

以上のように、大学院入試は一般入試とこれに先立つ特別選抜入試の2種類が実施されている。このほかに一般の修士課程のほかに、在職者対象の「在職コース」（原語・在職専班）や2006年に導入された専門職コース（原語・専門学院）であるMBAコース（原語・商管専門学院）などの入試があるが、ここでは触れない。

## (2) 入試の多様化（入試改革の経緯）

1990年代半ばに特別選抜入試が導入されるまで、筆記試験による一般入試のみが行われてきた。また、特別選抜入試の導入と同時期に、一般入試でも筆記試験のほか、面接試験やこの参考とする書類（大学の成績や研究計画等）要求を行う大学（学科や研究所）が現れるようになった。



(注) 大学・学科等の募集単位によって若干の時期の差がある。

図1 大学院入試（修士課程）の流れ

こうした入試の多様化は大学院だけでなく、学部段階でも同時期行われている。学部入試でもそれまで「連合試験」といわれる共通試験によって選抜する入試が長年行われ、年々激しくなる受験競争の中で暗記中心で受験科目偏重の受験教育が高校教育を歪めているといった批判がなされていた。この対策として政府は1992年「我が国大学入学制度改革建議書 大学多元入学方案」を提出、連合試験の改革とともに推薦入学など大学が独自に関与する入試を提起した。これに基づいて学校推薦、次いで自己推薦入試が1990年半ばに開始され、面接や書類審査を含めた入試方法の多様化と受験機会の複数化などが大学の判断で導入、普及していった<sup>(7)</sup>。

このような大学の取組を可能にしたのは、1994年の「大学法」改正であった。同改正は、1987年の「戒厳令」解除に始まる民主化の進展の中で大学自治の拡大を保障する内容（「学術の自由および大学の自主」）を取り入れたのであった<sup>(8)</sup>。

### (3) 一般入試

一般入試の受験資格は、一部芸術や体育系の学科、また「在職学生」などを除き、教育部が定める一般的な要件（「大学卒業または同等の学力を有すること」）のみが要求されている。

在職学生はその経歴に鑑み、別枠で定員を設けており、受験要件として実務年数や職種などが定められる。入学後は一般学生と同じフルタイムの課程を履修するが、修業年限が一般学生より長く認められる。

筆記試験は専門科目数科目が課され、英語や国語（中国語）を共通試験としてすべての受験生に課す大学も少なくない。試験科目はそれぞれの大学の試験規程で定められている。

入試多様化に伴い、筆記試験のほかに、面接試験を行う学科・研究所が現れている。筆者が調査した大学の例を見ると、2次試験として1次試験の筆記試験成績で上位の者を対象に面接試験を行うところや、筆記試験の際に受験者全員に面接試験を行うところがある。また面接試験の参考にするため、大学での成績や研究計画、自己紹介、また教員の推薦状などの書類を要求する学科・研究所もある。

これらの試験の総合成績で最低合格ラインを設け、このライン以上の成績の受験者から合格者を判定することは教育部の規定通りである。また、共通試験の英語や国語などの試験成績に合格最低ラインを個別に設ける学科・研究所もある。

### (4) 特別選抜入試（原語・甄試招生）

#### ①導入時期

教育部によれば<sup>(9)</sup>、特別選抜入試は1999年に関係法規が制定され、翌2000年から大学の選択により本格的に全台湾で実施された。しかし、筆者が訪問調査した4大学ではどの大学でも1990年代半ばから実施しており<sup>(10)</sup>、実際には前出の大学入学多元化政策の流れが確立する中で、1994年の大学法改正による大学自主権拡大をきっかけとして大学独自の判断で導入実施していったものを教育部が政府として制度的に整えていったというのが実情に近いと思われる。

#### ②導入目的

大学学部の多元入学と同様、「多面的な評価による選抜の実現」と「入試機会の複数化」を目的としている。

#### ③選抜方法および評価の観点

選抜には1) 面接試験、2) 筆記試験、3) 大学の成績や研究計画などの書類審査を総合して評価する多元的方法が採用されている。

導入当初は「筆記試験を課さない」とされていたが、その後、大学側の意見を取り入れ、筆記試験を認める方向に変わっていった。

評価の観点は多面的で総合的なものとされているが、導入当初に強調された興味関心といった面から「学力」重視へと移ってきている。筆記試験の実施はその表れととれる。

これらの試験方法および評価の採用、その配分などは、大学・学部および募集単位である学科・研究所がそれぞれ独自に定めている。

#### ④募集定員

特別選抜入試の募集定員は「総定員数の40%を超えない」と教育部規定（上記「作業要点」）に定められているが、これは原則であり、実際にこれを大きく超える大学も存在し、教育部もこれを認めている。とく

に台湾大学や交通大学といった有名国立大学ではこの傾向が強い。これは同入試による学生が優秀であるため、学生確保策として定員を拡大していったことによる。また入試時期を早めて学生確保に乗り出す大学も出ている。

### 3. 個別大学の大学院入試

以上みたように、台湾の大学院入試は政府によってある程度の原則や枠組みを定め、それに従って各大学によって行われている。とはいえ、入試時期の設定、募集対象（一般学生・在職学生）、試験方法の採用および各試験成績の配分比（筆記試験の科目の点数配分や書類、面接を含めた総合点の配分比等）など具体的な実施に関しては個別大学の裁量にゆだねられるところが多い。

そこで大学院入試の具体的な実施内容と実態を国立、私立それぞれの代表的な大学である台湾大学と淡江大学について以下にみていくことにする。

#### (1) 台湾大学

国立台湾大学は台湾でもっとも威信のある大学で、

医学部を含む13学部を有する総合大学。大学院学生は学部学生1万7千人に対して1万5千人と同規模の大学院重視の研究型大学でもある。

大学院教育は学部を設置される学科および研究所において行われる、これらを単位に学生が募集され、教育課程が設けられている。2011年度入試（2011年9月入学）は13学部、101の学科・研究所ごとに220の募集枠によって約4千名を募集定員として行われる<sup>(11)</sup>。

全日制課程のほか、在職学生をパートタイムで教育する在職コースの入試も行われるが、募集学科や定員はきわめて少ない（6学部18学科で211名）。ほとんどの定員を占める全日制課程の入試は一般入試と特別選抜入試の2種類である。

#### ①一般入試

##### 1) 試験

筆記試験は毎年2月中下旬の2日間の日程で行われる。学科・研究所により最少3科目最多8科目の試験が課される。英語はA・B2種類の難易度の異なる共通問題が作成され、学科・研究所がいずれかを指定する。ただし、総合点数に算入しない学科・研究所が多

表5 台湾大学各学科・研究所の試験（一般入試）

学科・研究所	定員	筆記試験	口述試験	備考
中国文学科	一般18	英語A 専門6科目	なし	英語得点算入せず 科目・総点合格最低点あり
外国語文学科	一般16	英語A 専門4科目	筆記上位25人 総点25%	英語得点算入せず（但し上位30%までを合格基準に）
数学科 甲グループ	一般20 在職1	英語A 専門3科目	なし	英語得点算入せず（但し上位50%までを合格基準に）
物理学科	一般35	英語B 専門3科目	なし	英語得点算入せず（但し上位70%までを合格基準に）
経済学科	一般26	専門・一般英語 専門3科目	なし	英語得点50%算入
土木工学科	在職1	英語B 専門3科目	全員実施 総点30%	英語得点50%算入 専門1科目重み付け
機械工学科 (製造)	一般14	英語B 専門2科目	筆記上位30名 総点50%	英語得点30%算入
電気工学 (自動制御)	一般12	英語A 専門3科目	なし	英語得点20%算入
商学科	一般11	英語A 専門2科目	筆記上位28名 総点40%	英語得点算入せず（但し上位60%までを合格基準に）

(出典) 台湾大学HP ([http://gra103.aca.ntu.edu.tw/gra\\_regular/detail.asp](http://gra103.aca.ntu.edu.tw/gra_regular/detail.asp)) から適宜抜粋。

い。そのほかの科目は学科・研究所それぞれの分野に関する専門科目であり、3～4科目の学科・研究所が多い。

各科目の試験時間は100分、満点は100点である。学科・研究所によっては満点を変えたり、一部科目に重み付けを行う。

口述試験は一部の学科・研究所で行われ、筆記試験の成績上位者または受験者全員に対して行われる。3月中旬に実施される。口述試験に際し、大学の成績証明書、研究計画、自伝（自己紹介）、教員推薦状を要求するところが多い。

### 2) 合格者判定

合格者は総合点数の高い者から順に合格とする。一般には各100点満点の試験科目（口述試験を含む）の総得点平均が40点を合格最低ラインとし、これ以上の得点の者を合格とする。学科・研究所によっては各試験科目の最低合格ラインをさらに厳しくしているところもある。

英語はすべての学科・研究所で試験するものの、その得点を総合点数に算入しないところが多く、算入するところも30～70%を算入するにとどまるのがほとんどである。ただし、得点の最低ラインを定め、それ以下の者を合格としない制限を設けている。

合格最低ライン以上の者で正規に合格とならなかった者について、学科・研究所によっては補欠合格者を人数を限って出し、正規合格者が入学辞退後これを補充するようにしている。

### 3) 受験実績

2010年度入試は、一般学生については募集定員2,017人に対し受験者が23,460人で、このうち2,051人が合格した。合格率は10%を下回る激しい競争率である。

なお、合格者のうち台湾大学出身者は、2009年度入試では30%弱で、この比率はこの数年変わっていない。

## ②特別選抜入試

1990年代半ばに導入、開始した。一般入試に先んじて実施される。筆記試験のほか、書類審査や口述試験を行い、総合的な評価判定を行う。

募集定員が総定員の50%近くになっている。教育部の「40%を超えない」という規定を超えているが、大

学としてはもっと定員を拡大したいとしている。特別選抜入試による学生は入学後の成績が優秀であるというのがその理由である。

### 1) 提出書類

提出書類には以下のような種類の書類が求められる。

- ・出願票
- ・学歴証明書
- ・学業成績証明書（大学在学時の成績と席次）
- ・実務経験証明書（在職学生のみ）
- ・大学各学年成績証明書（各学年における履修科目と成績）
- ・各学科・研究所が要求する書類（学習計画書、推薦状、自伝、研究報告等）
- ・受験者がとくに評価に有利だと考える資料 等

### 2) 受験資格

一般的な受験資格は、一般学生および在職学生ともに一般入試と同じ要件となっている。

しかし、各学科・研究科によっては追加の受験資格として、大学での学業成績で当該学科・専攻での上位者（例えば上位30%、50%など）に限定している。この点が一般入試と大きく異なっている点である。

### 3) 試験

まず最初に提出書類を審査する。この後、一般に受験者全員または書類審査通過の者を対象に筆記試験を行うが、一部に筆記試験を実施しない学科・研究所もある。筆記試験を実施する場合も専門科目1～2科目と試験科目数は少ない。

さらに書類審査および筆記試験の成績上位者を対象に口述試験を行う。一部に口述試験を実施しないところもある。また書類審査だけで判定するところもある。

### 4) 合格者判定

一般入試のように全学的な最低合格ラインは定めず、各学科・研究所の試験において最低ラインを定める。このライン以上の得点者の中から点数の高い者から順に合格者を決定していく。学科・研究所によっては、さきに書類点数の高い者を優先合格とし、その後に試験を不要とするところもある。

総じて筆記試験は重要な評価対象とならず、書類による在学時の学業成績や本人の論文、自伝（動機、将来計画等）を重視している傾向が読み取れる。

表6 台湾大学各学科・研究所の試験（特別選抜入試）

学科・研究所	定員（追加資格）	筆記試験	口述試験	書類：筆記：口述
哲学科 （東方哲学）	一般3 （なし）	英文哲学著作 全受験者	書類筆記上位6名	40%：20%：40%
物理学科	一般35 （上位60%・平均75点以上優先）	普通物理 全受験者	なし	60：40：-
化学科	一般48 （上位50%優先）	なし	書類11-70位	50：-：50 書類上位10位優先合格
政治学科 （国際関係論）	一般8 （上位40%）	国際関係 全受験者	書類筆記上位14名	30：30：40
機械工学 （6専攻から2選択）	一般111 （関係専攻卒）	なし	なし	100：-：-
会計学科 （財務金融）	一般12 （上位30%優先）	なし	審査成績70点以上・ 上位24名	50：-：50
電気工学科 （コンピュータ）	一般29 （なし）	なし	なし	100：-：-

（出典）台湾大学HP（<http://gra103.aca.ntu.edu.tw/brochure/detail.asp>）から適宜抜粋。

合格発表は、筆記試験、口述試験の有無などで各学科・研究所3グループに分かれて行われるが、いずれも11月中旬に公表される。

#### 5) 受験実績

2011年度入試は90学科・研究所で募集定員1,896人（うち在職者61人）に対して入試が行われた。受験者は7,723人で、合格者は1,877人。受験資格を厳格にしているため一般入試より受験者は少ないが、それでも合格率は25%弱と狭き門である。

なお、特別選抜入試の方が台湾大学出身者の比率が多く、50%近くをこの数年占めている。

#### (2) 淡江大学

複数雑誌社の大学ランキングで毎年7～8位、私立大学の中では常にトップにランク付けされている名門私立大学である<sup>(12)</sup>。

10学部の下に71の学科、研究所、センター等が設けられている総合大学。大学院課程を有するのは8学部、43学科・研究所。

大学院入試には、①筆記試験中心の一般入試と、②これに先立って行われる多元的な入試である特別選抜入試があり、このほか在職者対象の在職コース入試がある<sup>(13)</sup>。

特別選抜入試の募集定員は総定員の約3割と、台湾大学をはじめとする国立大学より少ない。その一つの

理由として、3分の2の学科で特別選抜入試による学生が優秀という調査結果があるものの、まだ評価が定まっていないことがあるようである。

#### ①一般入試

##### 1) 試験

筆記試験は英語が共通に課される。専門科目の試験は、学科・研究所により1科目から3科目が課される。一部学科・研究所では面接試験を実施する。面接試験は筆記試験と同日に受験者全員に実施する学科・研究所と、筆記試験の成績上位者を対象に後日実施する学科・研究所とがある。

筆記試験の各科目は100点満点であるが、学科・研究所ごとに各科目の点数に重み付けをし、また筆記試験および面接試験それぞれの総合点数における配分比があらかじめ公表されている。

##### 2) 合格者判定

各学科・研究所ごとに学生募集委員会が総合点数の合格最低ラインを確定し、このライン以上の成績をとった受験者を対象に、点数の高い者から合格とする。

##### 3) 受験実績

2010年度入試については、募集定員706人に対し3,951人が出願、767人が合格した。合格率は20%弱で、台湾大学の10%には及ばないもののやはり高い競争率であった。



合格者のうち淡江大学出身者はこの数年30%台前半の比率を占めている。

## ②特別選抜入試

1995年から開始した。現在36学科で実施。定員は多くない。2010年は定員総数1052人中346人と約3割になっている。

筆記試験および面接試験は全受験者に対し同一日に実施。書類審査の結果と併せて合格者を判定する。他大学のような2段階選抜方式は採らない。

### 1) 受験資格

ほとんどの学科・研究所で教育部が定める「大学卒業または同等の学力をもつ者」という一般的な要件のみを定めている。一部学科・研究所では関連する専攻分野の学院・学科の卒業を求めている。しかし、大学の成績について一定以上の成績を求める学科・研究所はない。

### 2) 提出書類

審査のための資料として学科・研究所ごとに提出資料を定めている。多くの学科・研究所は、研究計画、学年別学業成績証明書、略歴・自伝、推薦状、論文・作品、その他能力を証明する資料などを要求している。

### 3) 試験

11月実施。2段階方式は採らず、すべての受験者を

対象に筆記試験および面接試験を実施している。筆記試験ではすべての学科・研究所で英語（共通）試験を課し、一部でこれに加え専門科目1科目を試験している。試験は100点満点であるが、学科・研究所ごとに点数に重み付を行っている。

### 4) 合格者判定

各学科・研究所ごとに学生募集委員会が総合点数の合格最低ラインを確定し、このライン以上の成績をとった受験者を対象に、点数の高い者から合格とする。

### 5) 受験実績

2010年度入試は、募集定員346人に対し906人が受験、318人が合格した。合格率35%とこれも高い競争率である。

2011年度合格者のうち68%が淡江大学出身者であったが、他大学に流れる学生もおり、補欠合格者を合わせての入学者に占める割合は57%にとどまった。

## 4. 「一定の学力水準」と「幅広い能力」の保証

これまでみてきた台湾の大学院入試（修士課程）を本論の目的である「一定の学力水準」と「幅広い能力」の保証という観点から、改めてこの二つの保証に寄与すると考えられるいくつかの特徴を指摘したい。

表7 淡江大学各学科・研究所の試験（一般入試）

学科・研究所	定員	筆記（重み付）（総合点比率）	面接（比率）	備考
中国文学科（文学）	15	英語（1） 専門3科目（2, 1.5, 1.5）	なし	
物理学科	18	英語（1） 国語（1） 専門2科目（各2）	なし	物理学科および関係学科卒業が要件
建築学科（都市設計）	10	英語（1） 専門2科目（2, 1）（75%）	上位30名（25%）	
電気工学科（通信・電波）	7	英語（0.25） 専門1（2）（75%）	全員（25%）	
経済学科	6	英語（1） 専門3科目（各1.5）	なし	
英文学科（西洋文学）	10	英語（1） 専門3科目（1, 2, 1）（75%）	上位30名（25%）	
アジア研究所（東南アジア）	一般3 在職3	英語（1） 専門（1） （英語30点未満不合格）	なし	在職学生は実務2年以上
教育心理相談研究所	10	英語（1） 専門2科目（各2）（70%）	上位40名（30%）	

（出典）淡江大学「100学年度碩博士班招生簡章」2010年12月

表8 淡江大学各学科・研究所の試験（特別選抜入試）

学科・研究所	定員	筆記（重み付）	書類：筆記：面接（％）	備考
中国文学科 （文学）	5	英語（1）専門（2.5）	35：35：30	
物理学科	8	英語（1）	40：10：50	
電気工学科 （通信・電波）	8	英語（1）	40：10：50	
経済学科	4	英語（1）	40：20：40	
英文学科 （西洋文学）	10	英語（英米文学含む）（1）	20：40：40	英文・外国文学大学または関係学科卒業。提出資料は英語
アジア研究所 （東南アジア）	3	英語（1）（30点未満不合格）	30：40：30	
教育心理相談研究所	5	英語（1）	40：10：50	

（出典）淡江大学「100学年度碩博士班甄試招生簡章」2010年10月

### （1）最低合格ラインの設定

一般入試であれ、特別選抜入試であれ、試験の内容・方法は各大学および募集単位である学科・研究所が独自に決定し、試験成績の算定方法もそれぞれ募集単位によって異なるが、合否判定の際に総合点に最低合格ラインを設け、このライン以上の受験者から合格者を決定することがすべての大学で共通に行われている。

これは政府が定めている規定に基づく。すなわち、大学院入試の原則と枠組みを定めた「大学修士課程および博士課程学生募集選抜作業要点」（2001年）において次のように定めている。

#### 「10. 合否判定原則

各大学は合格発表前に最低合格基準を決定し、この基準以上の不合格者を補欠合格者とする。各学部・学科で合格基準に達した受験者が定員に充たない場合、その分の定員は合格者を出さない。特別選抜入試においても補欠合格者を定め、それでも欠員がある場合は一般入試受験者によって補う。」

補欠合格者であっても最低合格ライン以上の者とし、ラインに達しない者は合格者とししない。これは定員割れを起こしても成績の悪い者は入学させないという方針を明確にしたものである。

最低合格ラインは募集単位ごとに検討し決定するが、最終的な決定は全学レベルの学生募集委員会で審

議決定される。東呉大学では次のように定めている<sup>(14)</sup>。

「合否判定原則は以下のとおりである。

1. 学生募集委員会が各学科（募集グループ）の最低合格基準を決定した後、受験者の総合成績の高い順に合格とする。」

また、総合点だけでなく、筆記試験の特定科目（とくに共通科目の英語など）で最低合格ラインを設け、このライン以上の成績の者を合否判定の対象とすることも行われている。たとえば、先に掲げた台湾大学の一般入試で共通科目の英語を総合点に算入しない代わりに、一定成績（上位30%～70%）の受験者以外は合否判定の対象としないことを明示している学科が多かった。今回調査した他大学でも同様の例は少なかった。

もっとも、このラインをどの程度に設定するかは、試験内容が募集単位ごとに異なる以上、客観的な基準があるわけではなく、募集単位や大学に任されている。甘く設定することも可能であり、定員割れを起こさないようバランスを考えて設定する大学・募集単位もあることが予想される。この最低合格ラインは大学の威信と経営との間での難しい判断を大学に迫っている。

### （2）学内共通科目（一般入試）

調査した4大学いずれもが一般入試において学内共通科目の試験を行っていた。英語をすべての大学で試

験しており、これに加えて国語（中国語）を共通に試験する大学もあった。その扱いは大学および募集単位ごとに異なっているが、いずれも合否判定に係わっており、これらを共通の学力・資質と認識していることを示している。専門分野に加えて共通学力を試験することで幅広い能力を確保しようとする措置ととれる。

台湾大学では先にみたように英語をA・B2種類の難易度の異なる試験問題を用意し、募集単位ごとにそのいずれかを課している。総合点に算入しないものの、一定以上の成績を合格の条件として求めている。

台湾師範大学では英語と国語（中国語）を共通科目としてすべての募集単位で同じ試験問題を課している。一般に総合点数における配分率は高くなく、募集単位によっては総合点数に算入しないところもあり、扱いは大きくないが<sup>(15)</sup>、共通の学力として要求していることに変わりはない。

私立大学の東呉大学でも英語と国語（中国語）を共通試験としている。同大学ではいずれの募集単位でも総合点へ算入しており、その配分比率は12%～20%になっている<sup>(16)</sup>。

淡江大学は一般入試のほか特別選抜入試の筆記試験でも英語を共通問題として課している。その扱いも一般入試では専門科目と同じ100満点の素点で総合点に算入するところが多い。特別選抜入試でもその扱いは大きく、アジア研究所のように30点未満を不合格とするところもある。

### (3) 試験科目の多さ（一般入試）

調査した4大学については、一般入試において共通科目として英語ないし国語（中国語）を課すほか、募集単位ごとにそれぞれの専門領域について2～4科目を課す募集単位が比較的多かった。台湾大学文学部中国文学科では専門6科目を課している。

おおむね共通科目と合わせると3～6科目となり、受験科目としてはかなりの広範囲といえよう。この筆記試験は1科目あたり90～100分の時間で行われ、筆記試験日を2日間としている大学も少なくない。

### (4) 学部成績による出願要件の設定（特別選抜入

### 試）

一般的な出願要件は「大学卒業または同等の学力を有すること」であるが、特別選抜入試ではこれに加えて大学在学時の成績に一定の要件を課す大学および募集単位が多い。台湾大学では多くの募集単位がこの要件を定めており、成績順位が所属学科で上位30%～50%に入る成績を求めている。台湾師範大学もほぼ同様の要件を定めている。また、体育や芸術系の学科では大会やコンクールでの一定の成績を求めるところもある。

このような追加的出願要件の設定が学力の高い優秀な学生の確保につながっていることは大学自身も認めているところである<sup>(17)</sup>。

しかし、こうした傾向は国立大学に多くみられるものの、私立大学はやや事情をことにするという指摘もある。私立大学の東呉大学は大学成績を出願要件に追加する学科は少なくないが、特別選抜入試による学生の評価は定まっていないとしている。成績の良い合格者が評価が高く、学費が低い国立大学に流れることも一因ではないかと語っている<sup>(18)</sup>。また、淡江大学では大学成績を追加的な出願要件として設定する学科はない。これは「間口を広くし、受験者を確保する」目的であるとの説明であった。私立大学でトップのランキング評価を持つ同大学でも大学院拡大のなかで受験者確保という課題に直面している<sup>(19)</sup>。

## 5. 考察

我が国を上回るような規模にまで急速に拡大した台湾の大学院教育は、質の低下への懸念に対し、「大学教学卓越計画」のような教育水準の向上を図る政府プロジェクトや大学評価の本格実施を推進する一方<sup>(20)</sup>、以上みたように、入試の面でも質の確保のためのいくつかの対策を講じてきている。

中国や米国のように個別大学レベルを超えた全国的な共通試験こそ実施していないが、最低合格ラインの設定や共通試験科目の実施など、大学に共通して一定の学力水準や幅広い能力を確保する措置がとられている。このような対応措置を可能にした背景にはどのようなことがあるだろうか。

第一には政府や大学の積極的な関与を指摘したい。

経済発展や民主化の進展とともに大学自治が保障され、自主権が拡大される方向に大学行政は展開し、入試についても大学の裁量範囲を拡大する多様化が進んだ。しかし、学部入試もそうであるが、大学院入試についても前述した「作業要点」を制定、基本的な原則や枠組みを示している。また、大学自身についても全学レベルの学生募集委員会が大学院入試についても機能し、重要問題を審議している。どの大学でも大学院入試規程を制定、その実施の在り方に全学共通のルールを定めている。この中で共通科目の出題も定められている。

第二には大学院の急速な拡大にもかかわらず、いずれの大学においても大学院入試の受験者が非常に多いことが挙げられる。もっとも人気の高い台湾大学で一般入試の合格率は10%弱、特別選抜入試でも25%であり、私立大学の淡江大学で一般入試は20%弱、特別選抜入試も35%と決して高くはない。このような低い合格率、言い換えれば、高い競争倍率が入試選抜の厳格化や客観的評価基準の設定を可能にしている。一般入試における試験科目の配分比率や特別選抜入試における各試験の評価配分比の公表など透明化による公平性の確保もさることながら、優秀な学生を選抜するための共通あるいは厳格な基準の設定は大学にとっても必要な装置であろう。

大学院卒業の学歴が就職や給与に有利であるという一般的な理由はあるにせよ、とりわけ台湾でなぜ受験者がかように膨大な数になるのか。試験日程が一定の枠はあるものの各大学それぞれに設定できる以外、筆者は現段階でその説得的な理由を調査分析できていない。大学関係者には少子化による学生の減少とともに現在の受験者規模を早晩維持できなくなるという懸念があるようであるが、それでもこれまでの傾向からすれば、我が国よりはるかに大きな受験倍率は当分続くと予想される。

なお、学力水準確保のための全国的な共通試験の可能性については、教育部および大学関係者いずれからも否定的な見解がきかれた。教育部は、1) 専攻が多岐にわたっている、2) 現行方式に大きな変更を強いることをその理由としている。ただし、例えば清華大学、交通大学など国立4大学の理工学系で連合入試を

実施しているという一部の大学グループでの例はあるとのことであった<sup>(21)</sup>。

いずれにしても、大学院入試が基本的に大学や募集単位の裁量に任されている中で、ある程度の「共通化」や「基準性」を確保している一つの例を台湾にみるることができるといえよう。

## 注・引用文献

- (1) 石井光夫「『一定の学力水準』と『幅広い能力』を保障する大学院入試」東北大学高等教育開発推進センター紀要第5号(2010年3月)
- (2) たとえば小川佳万・南部広孝編『台湾の高等教育－現状と改革動向－』(広島大学高等教育研究叢書95, 2008年3月)は最も新しく広範な内容を調査報告している。
- (3) 概要は台湾教育部『中華民国簡介2010』, 同『中華民国教育統計民国99年版』および上記(2)によった。
- (4) 教育部高等教育司科長(課長に相当)インタビュー(2010年12月20日)および教育部「大学増設, 調整系所班組及招生名額採總量發展方式審查作業要点」(2001年3月28日), 教育部「大学總量發展規模與資源条件標準」(2009年6月11日)。設置基準は, 例えば教員1人当たり学生数が, 大学院では「15人以下」から「12人以下」に厳格化された。
- (5) 台湾教育部「大学弁理碩士班博士班招生審核作業要点」(2001年10月5日改正)。
- (6) 台湾教育部「報考大学同等学力認定標準」(2006年12月28日改正)
- (7) 石井光夫『東アジア諸国における大学多様化に関する研究』「第4章 台湾」(日本学術振興会科学研究補助金研究報告書)(2008年3月)
- (8) 1994年改正大学法の第18条には「学生募集の方法は学校が制定し, 教育部に報告し, その審査決定を受ける」と定められ, まず大学が独自の方針政策に基づいて入試方法を決定できるとされた(教育部『第六次中華民国教育年鑑』「第七編 高等教育」1997年)。
- (9) 教育部高等教育司科長インタビュー(2010年12月20日)。<sup>②</sup>以下もとくに言及しないかぎり, 同インタビューに基づく。

- (10) 台湾大学（2010年12月20日）、台湾師範大学・東呉大学（2010年12月21日）および淡江大学（2010年12月22日）への訪問インタビュー。
- (11) 2011年度入試の概要および2010年度入試実績、改革経緯などの記述は、募集要項「国立台湾大学100学年度碩士班招生簡章」「国立台湾大学100学年度碩士班甄試招生簡章」、台湾大学教務処研究生教務組インタビュー（2010年12月20日）および同組提供資料による。
- (12) 雑誌「天下」「遠見」などで毎年発表される。「天下」2010年3月号では企業アンケートによる大学ランキングを発表、1位台湾大学、2位成功大学、3位交通大学と国立が続く、8位に私立大学トップの淡江大学が入っている。
- (13) 2011年度入試の概要および2010年度入試実績、改革経緯などの記述は、募集要項「淡江大学100学年度碩士班招生簡章」「淡江大学100学年度碩士班甄試招生簡章」、淡江大学副学長・教務処招生組長等インタビュー（2010年12月22日）および同組提供資料による。
- (14) 「東呉大学博士・碩士班招生弁法」（2009年6月10日教育部報告）
- (15) 「国立台湾大学100学年度碩士班招生簡章」2010年12月
- (16) 「東呉大学99学年度報考碩士班研究生簡章」2009年12月
- (17) 台湾大学教務処研究生教務組インタビュー（2010年12月20日）。優秀な学生を確保できる要因として、この出願要件のほか、1）早期の募集、2）面接による直接の人物評価をあげている。
- (18) 東呉大学教務処招生組インタビュー（2010年12月21日）。同大学の特別選抜入試の定員は全体の20%程度。
- (19) 淡江大学教務処招生組インタビュー（2010年12月22日）。特別選抜入試を実施している36学科・研究所に対する調査結果によれば、「特別選抜入試の学生が優れている」と回答したのは23学科・研究所（64%）、「一般入試の学生と変わらない」10学科・研究所（28%）、「一般入試の方が優れている」3学科・研究所（12%）であった。
- (20) 「大学教学卓越計画」は教育部が2005年から実施しているプロジェクト。優れた教育実践を支援する競争的補助金。また2006年から「財団法人高等教育評鑑中心基金会」による5年に1度の大学評価が実施されている（台湾教育部『中華民国簡介2010』および同HP <http://history.moe.gov.tw/policy.asp?id=6>）
- (21) 教育部高等教育司科長インタビュー（2010年12月20日）

